



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス
コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理サービス本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 中島 正博
(氏名) 金岡 真一
配当支払開始予定日

TEL 06-6756-0105
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,140	5.4	6,266	23.5	6,429	22.3	2,867	2.3
24年3月期	63,694	6.6	5,073	16.9	5,256	13.9	2,803	25.7

(注) 包括利益 25年3月期 3,848百万円 (18.8%) 24年3月期 3,240百万円 (82.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.31	—	7.9	8.2	9.3
24年3月期	62.85	—	8.3	7.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 112百万円 24年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	78,133	39,197	48.6	852.08
24年3月期	78,051	36,216	44.8	783.69

(参考) 自己資本 25年3月期 37,987百万円 24年3月期 34,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,240	△1,813	△3,410	8,748
24年3月期	5,510	△1,898	△1,314	8,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	713	25.5	2.1
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	713	24.9	2.0
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		22.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△8.0	700	△38.3	750	△35.1	400	△28.5	8.97
通期	68,000	1.3	6,300	0.5	6,500	1.1	3,500	22.0	78.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。

詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	46,918,542 株	24年3月期	46,918,542 株
25年3月期	2,336,217 株	24年3月期	2,312,134 株
25年3月期	44,595,329 株	24年3月期	44,610,725 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化や政権交代に伴う景気浮揚策への期待感から円安・株高基調へ転換し、緩やかながら回復の兆しが見えつつあるものの、欧州債務問題の長期化や中国経済の減速などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、特に消防車輛事業が好調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比3,446百万円増加し、67,140百万円(5.4%増)となりました。また、営業利益は、前連結会計年度比1,192百万円増加し、6,266百万円(23.5%増)、経常利益は前連結会計年度比1,173百万円増加し、6,429百万円(22.3%増)となりました。当期純利益は、本社移転費用1,330百万円、減損損失276百万円等を特別損失に計上しましたが、前連結会計年度比64百万円増加し、2,867百万円(2.3%増)となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において二期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①消防車輛

消防車輛事業の売上高は、高付加価値商品の拡販によりマーケットシェアの向上を図った結果、前連結会計年度比2,042百万円増加し、33,460百万円(6.5%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比675百万円増加し、3,941百万円(20.7%増)となりました。

②防災

防災事業の売上高は、スプリンクラー設備工事の選別受注を進める一方、消火器の法令改正に伴う需要拡大もあり、前連結会計年度比134百万円増加し、16,477百万円(0.8%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比297百万円増加し、1,456百万円(25.6%増)となりました。

③産業機械

産業機械事業の売上高は、鉄道車両解体用の大型プレス切断機の納入などもあり、前連結会計年度比1,070百万円増加し、5,402百万円(24.7%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比50百万円増加し、186百万円(37.2%増)となりました。

④環境車輛

環境車輛事業の売上高は、懸命な受注・販売活動を展開した結果、前連結会計年度比732百万円増加し、9,005百万円(8.9%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比305百万円増加し、605百万円(101.6%増)となりました。

⑤自転車

自転車事業の売上高は、震災特需の反動減による市場低迷の影響を受け、前連結会計年度比533百万円減少し、2,794百万円(16.0%減)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比171百万円減少し、36百万円(82.3%減)となりました。

(次期の見通し)

消防車輛事業につきましては、原価低減活動の一層の推進と新製品開発を強化するとともに、政府が目指す災害に強い国土づくりへの貢献に注力してまいります。

防災事業につきましては、一層の需要増加が見込める消火器の販売拡大に注力するとともに、高齢者福祉施設等へのパッケージ型自動消火設備の拡販に取り組んでまいります。

産業機械事業につきましては、徹底したコスト削減による収益性の改善を図るとともに、地方公共団体からの委託事業の拡充による収益基盤の強化に取り組んでまいります。

環境車輛事業につきましては、新製品開発を強化するとともに、製販一体で平準化生産を推進することにより、収益性の向上に努めてまいります。

自転車事業につきましては、新商品開発とブランド力を強化するとともに、周辺市場への事業展開により、収益基盤の強化を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高68,000百万円、営業利益6,300百万円、経常利益6,500百万円、当期純利益3,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、78,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。

流動資産は、40,404百万円となり543百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,472百万円減少した一方で、たな卸資産が435百万円増加したことによるものです。

固定資産は、37,728百万円となり625百万円増加いたしました。これは主に、土地が1,325百万円減少した一方で、投資有価証券が1,486百万円増加したことによるものです。

流動負債は、26,908百万円となり355百万円減少いたしました。

固定負債は、12,027百万円となり2,544百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が2,897百万円減少したことによるものです。

純資産は、39,197百万円となり2,981百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益2,867百万円の計上による増加、配当金の支払いによる847百万円の減少、その他有価証券評価差額金の増加894百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の44.8%から48.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加の8,748百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,240百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,808百万円、減価償却費1,221百万円、本社移転費用1,330百万円、売上債権の減少954百万円などで資金が増加したことに対し、仕入債務の減少676百万円と法人税等の支払2,329百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,813百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,886百万円、関係会社出資金の払込による支出307百万円の方で、有形固定資産の売却による収入530百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,410百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,847百万円、配当金の支払額845百万円の方で、短期借入金の純増加額134百万円、長期借入れによる収入180百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	42.4	44.9	44.8	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	28.1	33.8	30.3	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	19.3	2.3	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	2.7	22.2	22.3	21.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき8円とし、年間配当金16円を実施させていただく予定であります。

次期の1株当たり配当金は、中間配当金・期末配当金とも9円、年間18円を予定しております。

2. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.morita119.com>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,727	8,784
受取手形及び売掛金	22,514	21,041
商品及び製品	1,726	1,891
仕掛品	3,334	3,679
原材料及び貯蔵品	2,603	2,529
繰延税金資産	1,059	1,192
その他	1,055	1,348
貸倒引当金	△73	△63
流動資産合計	40,948	40,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,589	6,916
機械装置及び運搬具(純額)	1,334	1,407
土地	20,593	19,268
リース資産(純額)	32	24
建設仮勘定	367	648
その他(純額)	232	272
有形固定資産合計	29,148	28,538
無形固定資産		
投資その他の資産	1,613	1,206
投資有価証券	4,546	6,033
繰延税金資産	301	304
その他	1,558	1,687
貸倒引当金	△65	△41
投資その他の資産合計	6,341	7,984
固定資産合計	37,103	37,728
資産合計	78,051	78,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,587	13,582
電子記録債務	—	2,232
短期借入金	710	949
1年内返済予定の長期借入金	2,822	3,146
リース債務	10	7
未払法人税等	1,764	1,886
賞与引当金	877	989
役員賞与引当金	111	143
製品保証引当金	237	273
災害損失引当金	3	—
その他	4,138	3,697
流動負債合計	27,263	26,908
固定負債		
長期借入金	8,175	5,278
リース債務	24	20
繰延税金負債	1,623	2,330
退職給付引当金	1,796	1,837
役員退職慰労引当金	166	162
再評価に係る繰延税金負債	1,711	1,355
その他	1,072	1,041
固定負債合計	14,571	12,027
負債合計	41,834	38,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,742	3,742
利益剰余金	28,859	31,557
自己株式	△1,040	△1,056
株主資本合計	36,307	38,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	961
繰延ヘッジ損益	0	9
土地再評価差額金	△1,066	△1,774
為替換算調整勘定	△351	△198
その他の包括利益累計額合計	△1,350	△1,001
少数株主持分	1,258	1,209
純資産合計	36,216	39,197
負債純資産合計	78,051	78,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	63,694	67,140
売上原価	47,911	49,837
売上総利益	15,783	17,303
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,572	3,614
賞与引当金繰入額	422	479
役員賞与引当金繰入額	93	140
退職給付費用	330	354
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
その他	6,263	6,422
販売費及び一般管理費合計	10,709	11,037
営業利益	5,073	6,266
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	93	95
受取賃貸料	97	91
仕入割引	109	98
持分法による投資利益	71	112
その他	167	143
営業外収益合計	554	555
営業外費用		
支払利息	247	252
賃貸費用	41	34
その他	82	105
営業外費用合計	372	392
経常利益	5,256	6,429
特別利益		
固定資産売却益	6	68
特別利益合計	6	68
特別損失		
固定資産除却損	12	9
固定資産売却損	34	69
関係会社株式評価損	102	—
会員権評価損	—	1
減損損失	473	276
本社移転費用	—	1,330
災害による損失	25	—
特別損失合計	648	1,688
税金等調整前当期純利益	4,614	4,808
法人税、住民税及び事業税	2,222	2,342
法人税等調整額	△480	△321
法人税等合計	1,741	2,020
少数株主損益調整前当期純利益	2,873	2,788
少数株主利益又は少数株主損失(△)	69	△79
当期純利益	2,803	2,867

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,873	2,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	896
繰延ヘッジ損益	100	12
土地再評価差額金	236	△29
為替換算調整勘定	△227	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	112
その他の包括利益合計	367	1,059
包括利益	3,240	3,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,173	3,894
少数株主に係る包括利益	67	△45

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
当期首残高	3,743	3,742
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	3,742	3,742
利益剰余金		
当期首残高	26,627	28,859
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△847
当期純利益	2,803	2,867
土地再評価差額金の取崩	△125	677
当期変動額合計	2,232	2,697
当期末残高	28,859	31,557
自己株式		
当期首残高	△1,036	△1,040
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4	△16
当期末残高	△1,040	△1,056
株主資本合計		
当期首残高	34,080	36,307
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△847
当期純利益	2,803	2,867
自己株式の取得	△5	△17
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△125	677
当期変動額合計	2,227	2,681
当期末残高	36,307	38,989

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△195	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	894
当期変動額合計	262	894
当期末残高	67	961
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△100	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	8
当期変動額合計	100	8
当期末残高	0	9
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,428	△1,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	△707
当期変動額合計	361	△707
当期末残高	△1,066	△1,774
為替換算調整勘定		
当期首残高	△121	△351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229	152
当期変動額合計	△229	152
当期末残高	△351	△198
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,845	△1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	348
当期変動額合計	494	348
当期末残高	△1,350	△1,001
少数株主持分		
当期首残高	1,194	1,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△48
当期変動額合計	64	△48
当期末残高	1,258	1,209

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,429	36,216
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△847
当期純利益	2,803	2,867
自己株式の取得	△5	△17
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△125	677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	299
当期変動額合計	2,786	2,981
当期末残高	36,216	39,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,614	4,808
減価償却費	1,177	1,221
減損損失	473	276
のれん償却額	99	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△36
受取利息及び受取配当金	△109	△109
支払利息	247	252
持分法による投資損益(△は益)	△71	△112
有形固定資産除売却損益(△は益)	40	11
関係会社株式評価損	102	—
本社移転費用	—	1,330
売上債権の増減額(△は増加)	△2,653	954
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12	△392
仕入債務の増減額(△は減少)	3,366	△676
その他	310	21
小計	7,592	7,653
利息及び配当金の受取額	147	161
利息の支払額	△246	△244
法人税等の支払額	△1,981	△2,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,510	5,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,449	△1,886
有形固定資産の売却による収入	142	530
無形固定資産の取得による支出	△45	△76
投資有価証券の取得による支出	△27	△2
関係会社株式の売却による収入	—	52
関係会社出資金の払込による支出	—	△307
貸付けによる支出	△306	△81
貸付金の回収による収入	3	1
その他	△215	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	715	134
長期借入れによる収入	447	180
長期借入金の返済による支出	△2,012	△2,847
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△16
配当金の支払額	△445	△845
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△3,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,293	81
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	8,667
現金及び現金同等物の期末残高	8,667	8,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

(2) 主要な非連結子会社名

康鴻森田(香港)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称は、㈱モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

鹿児島森田ポンプ㈱

康鴻森田(香港)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。㈱モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金盾特種車輛裝備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
秋田市	事業用資産(環境車輛事業)	土地及び建物等
大阪市生野区	遊休資産	土地及び建物等
大阪府東大阪市	遊休資産・賃貸資産	土地及び建物等
滋賀県大津市	遊休資産	土地
千葉県浦安市	厚生施設	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、支店集約に伴い遊休状態になる連結子会社㈱モリタエコノスの秋田市にある営業所及び大阪市生野区、大阪府東大阪市、滋賀県大津市の遊休資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、また、大阪府東大阪市の賃貸資産並びに千葉県浦安市の厚生施設については、譲渡先が決定しその売却予定価格が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(473百万円)として計上しております。

これら減損損失の内訳は、土地369百万円、建物及び構築物等103百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市生野区	処分予定資産	土地及び建物等
中国	その他	のれん

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、大阪市生野区の処分予定資産については当社の大阪本社を移転することに伴い大阪市生野区の土地及び建物を売却する予定であることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として1,288百万円計上し、本社移転費用として表示しております。その内訳は、土地906百万円、建物及び構築物等336百万円、その他45百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

また、中国の連結子会社である上海金盾特種車輛裝備有限公司に係るのれんについては取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失276百万円を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,302,973	11,639	2,478	2,312,134

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,639株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 2,478株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	223	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,312,134	25,395	1,312	2,336,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,395株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 1,312株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	490	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,727百万円	8,784百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△60百万円	△36百万円
現金及び現金同等物	8,667百万円	8,748百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」、「環境車両事業」及び「自転車事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

「自転車事業」は、自転車の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	31,417	16,343	4,332	8,273	3,327	63,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	374	0	503	0	1,168
計	31,706	16,718	4,332	8,776	3,328	64,862
セグメント利益	3,265	1,159	136	300	207	5,069
セグメント資産	34,296	17,180	4,870	12,314	1,746	70,407
その他の項目						
減価償却費	517	292	75	191	4	1,080
のれんの償却額	88	11	—	—	—	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589	582	162	112	—	1,446

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	33,460	16,477	5,402	9,005	2,794	67,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	339	6	140	0	622
計	33,595	16,817	5,409	9,145	2,795	67,762
セグメント利益	3,941	1,456	186	605	36	6,227
セグメント資産	33,154	17,745	4,449	12,473	1,887	69,709
その他の項目						
減価償却費	536	342	81	158	23	1,142
のれんの償却額	90	11	—	—	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493	1,068	272	104	23	1,961

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,862	67,762
セグメント間取引消去	△1,168	△622
連結財務諸表の売上高	63,694	67,140

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,069	6,227
セグメント間取引消去	8	19
棚卸資産の調整額	△4	19
連結財務諸表の営業利益	5,073	6,266

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,407	69,709
セグメント間取引消去	△457	△331
全社資産(注)	8,101	8,755
連結財務諸表の資産合計	78,051	78,133

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,080	1,142	97	79	1,177	1,221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,446	1,961	237	286	1,684	2,247

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	—	—	—	36	—	36	436	473

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	1,166	—	—	—	—	1,166	398	1,565

(注)「消防車両」の減損損失のうち889百万円及び調整額398百万円は特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	783円69銭	852円08銭
1株当たり当期純利益金額	62円85銭	64円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,803	2,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,803	2,867
普通株式の期中平均株式数(株)	44,610,725	44,595,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権は、平成23年6月30日を以って行使期間が満了し、失効しております。	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,216	39,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,258	1,209
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,258)	(1,209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,957	37,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,606,408	44,582,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	30,671	32,418
防災	8,110	7,930
産業機械	4,703	5,257
環境車輛	8,303	8,885
自転車	225	226
合計	52,014	54,717

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	29,612	4,994	30,582	3,719
防災	5,371	1,043	4,990	890
産業機械	5,842	3,816	4,488	2,902
環境車輛	8,710	1,630	8,859	1,484
合計	49,536	11,484	48,921	8,996

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 防災事業の防災機器部門及び自転車事業は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③販売実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	31,417	33,460	+6.5
防災	16,343	16,477	+0.8
産業機械	4,332	5,402	+24.7
環境車輛	8,273	9,005	+8.9
自転車	3,327	2,794	△16.0
合計	63,694	67,140	+5.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。